

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 西日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 West Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真鍋 精志

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目4番24号

【電話番号】 06-6375-8929

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員総務部長 二階堂 暢 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-3212-2605

【事務連絡者氏名】 東京本部課長 平田 恭子

【縦覧に供する場所】 西日本旅客鉄道株式会社東京本部
(東京都千代田区丸の内三丁目4番1号)
同 近畿統括本部京都支社
(京都市南区西九条北ノ内町5番地5号)
同 近畿統括本部神戸支社
(神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第27期 前第3四半期 連結累計期間	第28期 当第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	985,942	996,841	1,331,019
経常利益 (百万円)	101,894	118,924	112,961
四半期(当期)純利益 (百万円)	60,786	79,680	65,640
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	62,646	82,053	67,943
純資産額 (百万円)	809,395	854,515	807,378
総資産額 (百万円)	2,610,436	2,765,241	2,687,890
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	313.91	411.56	338.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.1	29.3	29.2

回次	第27期 前第3四半期 連結会計期間	第28期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	123.54	130.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました「その他」に区分される大鉄工業(株)が、平成26年4月24日に自己株式の取得に伴い当社の議決権比率が増加し、子会社となったため、同社及び同社の子会社である同セグメントの(株)ジェイアール西日本ビルトを、新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行い、ご被害者への「事故現場に関するご説明会」を開催するとともに、引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」については、「現場起点」「お客様起点」をキーワードに、安全・CSを中心とした各戦略の到達目標の達成に向けて、計画的な取り組みを推進してまいりました。

特に、最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」の具体的な取り組みをJR西日本グループあげて推進しており、「お客様が死傷する列車事故ゼロ」「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という到達目標に向けて、全力で取り組んでいるところです。

今年度は北陸新幹線金沢開業に向けた諸準備や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館の再生等により、将来の成長に向けてこれらのコストが先行するなか、今後の成長を確実なものとする重要な基盤整備の年と位置づけています。北陸新幹線については、国土交通大臣より料金の認可がなされ、さらに運行ダイヤの発表を行うとともに、並行在来線の譲渡に向けた諸準備も着実に進めました。また、ノースゲートビルディング西館については、新たな商業施設の名称を「LUCUA 1100」（ルクアイーレ）に決定し、4月の開業を目指し、準備を進めています。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、局部的豪雨などの増加による災害への対策、労務単価の上昇や電力料金値上げ等のコストの増加など厳しい現状が続いていますが、一方で、訪日外国人やシニア層などの新たな需要の増加といった機会を捉え、商品・サービスの充実を図っています。また、中長期的な企業価値向上を目指し、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業の拡大と新たな事業創造を促進するなど、持続的成長に向けた土台作りに取り組んでまいりました。

なお、湖西線については、昨年7月に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの貸付期間が終了し、有償で譲り受けています。また、当社は昨年10月にWTO政府調達協定の対象から除外されることとなりましたが、今後もこれまでと同様に、調達の透明性を高めて、安全、高品質で安価、かつ十分なアフターケアが行われる優れた製品を内外無差別に調達していくとともに、国内外の技術を積極的に活用し、さらに安全で高品質な鉄道輸送の提供に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、堅調な国内旅行需要や円安を背景とした訪日外国人の増加等に加え、各種施策に取り組んだことにより、営業収益は前年同期比1.1%増の9,968億円、営業利益は同11.1%増の1,343億円、経常利益は同16.7%増の1,189億円、法人税等を控除した四半期純利益は同31.1%増の796億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業

「安全考動計画2017」の具体的な取り組みとして、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」を続けるとともに、「リスクアセスメントのレベルアップ」を進めるための取り組みとして、関連する情報を体系的に整理した、リスクアセスメント・ハンドブックを作成し、全社員に水平展開しました。また、「安全意識の向上と人命最優先の考動」に向けて、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育等の取り組みを進めてまいりました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づき、訓練を実施するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に行うための取り組みを進めました。また、踏切設備の保安度向上やホームの安全対策に組み込み、「昇降式ホーム柵」の桜島駅での試行を踏まえて、昨年12月に編成の異なる列車に対する機能や操作の確認等のため六甲道駅での試行を開始しました。さらに、ホーム上の混雑緩和のため行ってきた尼崎駅の橋上駅舎増設工事が完了し、供用を開始しました。また、地震・津波対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、津波避難設備の充実等に引き続き取り組んでまいりました。さらに、強風対策として、平成28年1月までに湖西線志賀・比良間に加え、同年6月までに北陸本線小舞子・美川間及び小松・明峰間に防風柵を延伸することとしました。

輸送面については、ゴールデンウィーク期間やお盆期間、週末を中心に、新幹線及び在来線特急列車の増発を行い、利便性向上に努めました。また、今年3月の北陸新幹線金沢開業に向けて、長野・白山総合車両所間における試運転の開始、運行ダイヤの発表など、安全で信頼される輸送サービスの提供に向けた諸準備を着実に進めています。

また、広島地区における227系近郊形車両の今年度中の投入に加え、平成28年度からは大阪環状線での323系車両の投入を行うなど、安全性及び快適性の向上と輸送品質の確保に努めてまいります。

一方、豪雨災害については、昨年度より不通を余儀なくされていた山陰本線、山口線、三江線が、地元の皆様のご協力を賜り、昨年8月までに全線での運転を再開しました。また、今年度においても、福知山線、可部線について昨年8月から9月にかけて一部線区が一時不通となっていましたが、全線で運転を再開しました。なお、昨年10月の台風19号接近に伴い、未然に被害を防止するため、お客様へ事前にお知らせしたうえ京阪神地区の在来線を全面運休する対策を実施しました。

営業面については、対抗輸送機関との競争等を踏まえ、「スーパー早特きっぷ」設定区間の拡大、「リメンバー九州キャンペーン」を展開したほか、山陽新幹線の500系こだま号の「プラレールカー」運行期間を延長するなど、新幹線のご利用促進に努めました。

さらに全国のJRグループで展開している「和歌山デスティネーションキャンペーン」や、「山口線・山陰本線全線運転再開キャンペーン」を開催するなど地域と連携した観光振興を推進したほか、北陸新幹線金沢開業に向けて、ネットで便利にご予約いただける「e5489早特3」のご利用促進を図るなど、北陸エリアへのご利用拡大に取り組みました。加えて、「訪日外国人向け無料公衆無線LANサービス」のエリア拡大や特急「はるか」車内での「無料公衆無線LANサービス」の開始、関西空港駅での訪日外国人向け「みどりの窓口」の設置など、訪日外国人向けサービスの拡充を図りました。また、60歳以上のお客様にお得な「ノリノリきっぷ」や「山陰めぐりパス50」を発売したほか、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」を開始するなど、シニア世代の需要喚起に取り組みました。

このほか、「地域との共生」を実現していくための取り組みとして、地域と連携した「山陰いいもの探検隊」の専用WEBサイトのオープン、岡山県との観光振興等に関する包括協定の締結などを行いました。

バス事業については、利用動向に応じた輸送改善と柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、多客期に対応した営業体制等により、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比1.9%増の6,537億円、営業利益は同13.6%増の1,020億円となりました。

流通業

「JR大阪三越伊勢丹」については、昨年7月末より改装工事に着手し、4月には売場づくりの強みを再編集した店舗「isetan」として、「LUCUA 1100」（ルクアイーレ）に出店します。また、株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの提携店舗を北陸エリア初となる小松駅など44箇所に開業し、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比7.1%減の1,666億円、営業利益は同17.0%減の32億円となりました。

不動産業

将来の成長に向けて新大阪駅、広島駅、金沢駅などの拠点駅でリニューアル工事を進めており、昨年7月には北陸新幹線金沢開業に向け、金沢駅高架下商業施設「金沢百番街あんと」を増床全館リニューアル開業しました。また、大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディングについては、東館「ルクア」のリニューアルを昨年8月に実施しました。さらに、西館の新たな商業施設の名称を「LUCUA 1100」（ルクアイーレ）に決定しました。「LUCUA 1100」は、集客力・話題性の高い専門店と「isetan」を融合させた、新しいタイプの商業施設を目指します。

加えて、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、沿線等におけるマンション分譲等に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比8.3%減の648億円、営業利益は同4.7%増の211億円となりました。

その他

ホテル業については、インバウンドの獲得増大に努める等の販売拡大に取り組みました。旅行業については、インバウンド営業の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「ICOCA電子マネー」については、交通系ICカード全国相互利用サービスを最大限活用するとともに市中の大型商業施設への導入等ご利用いただける機会の拡充に取り組みました。また、新たな事業分野へのチャレンジについては、西日本エリアの地域農業の発展に貢献するため、農業関連事業として昨年4月に資本参加した株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントに加え、昨年10月には株式会社神明ホールディングとの業務提携を行いました。また、食品関連事業においては、株式会社五万石千里山荘への資本参加のほか、機能性食普及事業を行う株式会社グローバル・アイとの業務提携を行いました。

一方、厳しい事業環境が見込まれるゴルフ事業については、地域や会員の皆様のご理解を得たうえで、昨年10月にゴルフ場経営大手の株式会社アコーディア・ゴルフへ譲渡しました。

なお、大鉄工業株式会社と株式会社ジェイアール西日本ビルトの2社が昨年4月に連結子会社となりました。引き続き、建設工事等における安全・品質の向上を図ってまいります。

この結果、その他の営業収益は前年同期比18.2%増の1,116億円、営業利益は同23.0%増の74億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第28期第3四半期累計期間			
			自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	前年同期比		
営業日数		日	275			
キロ程	新幹線	キロ	644.0	644.0		
	在来線	キロ	(28.0) 4,371.7	(28.0) 4,371.7		
	計	キロ	(28.0) 5,015.7	(28.0) 5,015.7		
輸送人員	定期	千人	873,764	99.7 %		
	定期外	千人	520,661	100.6		
	計	千人	1,394,426	100.1		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	556,042	99.0	
		定期外	千人キロ	13,204,825	102.8	
		計	千人キロ	13,760,868	102.6	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	13,990,811	99.4
			定期外	千人キロ	7,872,758	102.3
			計	千人キロ	21,863,570	100.4
		その他	定期	千人キロ	3,271,973	97.7
			定期外	千人キロ	3,720,924	102.8
			計	千人キロ	6,992,897	100.3
	計	定期	千人キロ	17,262,785	99.0	
		定期外	千人キロ	11,593,682	102.4	
		計	千人キロ	28,856,467	100.4	
	合計	定期	千人キロ	17,818,827	99.0	
		定期外	千人キロ	24,798,508	102.6	
		計	千人キロ	42,617,335	101.1	

- (注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第3四半期末の数値を記載しております。
2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ. 収入実績

区分		単位	第28期第3四半期累計期間			
			自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	前年同期比		
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	7,011	100.5 %	
		定期外	百万円	277,260	102.7	
		計	百万円	284,272	102.7	
	在来線	近畿圏	定期	百万円	87,349	101.0
			定期外	百万円	135,660	101.8
			計	百万円	223,010	101.5
		その他	定期	百万円	20,948	101.3
			定期外	百万円	73,546	101.6
			計	百万円	94,495	101.6
	計	定期	百万円	108,298	101.0	
		定期外	百万円	209,207	101.7	
		計	百万円	317,505	101.5	
	合計	定期	百万円	115,309	101.0	
		定期外	百万円	486,468	102.3	
		計	百万円	601,777	102.0	
	荷物収入		百万円	6	95.7	
	合計		百万円	601,784	102.0	
	鉄道線路使用料収入		百万円	3,476	98.1	
	運輸雑収		百万円	47,745	100.8	
	収入合計		百万円	653,006	101.9	

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
		百万円	
車両新造工事	運輸業	1,482	平成26年10月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
		百万円		
広島鉄道病院新築移転工事	運輸業	8,376	平成26年4月	平成27年度
山陽本線CTC化工事	運輸業	6,890	平成26年5月	平成28年春
新駅設置工事	運輸業	6,092	平成26年5月	平成28年春
JR京都線高槻駅改良工事	運輸業	4,017	平成26年5月	平成28年春
車両新造工事	運輸業	42,403	平成26年5月	平成30年度

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	193,735,000	193,735,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	193,735,000	193,735,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	株	株 193,735,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
	(相互保有株式) 普通株式 410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,307,400	1,933,074	
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	193,735,000		
総株主の議決権		1,933,074	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,900株(議決権99個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	600		600	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	10,000		10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000		400,000	0.21
計		410,600		410,600	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 (鉄道本部長)	代表取締役副社長 (鉄道本部長、安全研究所長)	山本章義	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,203	38,206
受取手形及び売掛金	20,794	26,278
未収運賃	36,721	25,882
未収金	57,365	38,204
有価証券	18,000	60,000
たな卸資産	44,215	86,379
繰延税金資産	18,622	11,438
その他	48,129	60,804
貸倒引当金	638	747
流動資産合計	298,414	346,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,073,890	1,059,085
機械装置及び運搬具（純額）	292,710	274,594
土地	659,947	668,770
建設仮勘定	75,521	122,681
その他（純額）	33,129	30,169
有形固定資産合計	2,135,199	2,155,301
無形固定資産		
投資その他の資産	30,243	27,407
投資有価証券	67,359	60,082
退職給付に係る資産	1,469	1,870
繰延税金資産	128,520	147,884
その他	27,738	27,302
貸倒引当金	1,136	1,105
投資その他の資産合計	223,950	236,032
固定資産合計	2,389,393	2,418,742
繰延資産	83	53
資産合計	2,687,890	2,765,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,542	55,644
短期借入金	25,754	18,327
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	25,625	37,936
鉄道施設購入未払金	38,073	37,508
1年内支払予定の長期末払金	31	31
未払金	118,198	57,958
未払消費税等	4,069	17,166
未払法人税等	29,419	9,676
前受運賃	50,997	39,611
前受金	28,165	46,835
賞与引当金	35,921	18,442
ポイント引当金	1,418	2,075
その他	108,302	131,156
流動負債合計	539,520	492,372
固定負債		
社債	439,975	469,977
長期借入金	285,189	302,713
鉄道施設購入長期末払金	171,795	156,342
長期末払金	96	72
繰延税金負債	405	4,035
環境安全対策引当金	10,204	9,649
未引換商品券等引当金	2,568	2,263
退職給付に係る負債	326,823	374,507
その他	103,934	98,790
固定負債合計	1,340,991	1,418,353
負債合計	1,880,511	1,910,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	632,187	656,165
自己株式	359	480
株主資本合計	786,828	810,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,429	3,708
繰延ヘッジ損益	557	170
退職給付に係る調整累計額	6,906	4,769
その他の包括利益累計額合計	2,920	890
少数株主持分	23,470	44,721
純資産合計	807,378	854,515
負債純資産合計	2,687,890	2,765,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	985,942	996,841
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	734,149	727,123
販売費及び一般管理費	130,917	135,410
営業費合計	865,066	862,534
営業利益	120,875	134,307
営業外収益		
受取利息	40	47
受取配当金	395	665
受託工事事務費戻入	201	158
持分法による投資利益	957	2,044
その他	1,372	1,792
営業外収益合計	2,966	4,709
営業外費用		
支払利息	21,184	19,532
その他	762	560
営業外費用合計	21,947	20,093
経常利益	101,894	118,924
特別利益		
工事負担金等受入額	4,408	22,054
負ののれん発生益	-	6,635
その他	1,394	2,364
特別利益合計	5,803	31,054
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,268	21,749
その他	3,548	8,443
特別損失合計	7,817	30,193
税金等調整前四半期純利益	99,881	119,785
法人税、住民税及び事業税	32,477	29,721
法人税等調整額	5,949	10,199
法人税等合計	38,427	39,921
少数株主損益調整前四半期純利益	61,453	79,864
少数株主利益	667	183
四半期純利益	60,786	79,680

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,453	79,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,621	639
繰延ヘッジ損益	503	484
退職給付に係る調整額	-	2,169
持分法適用会社に対する持分相当額	74	135
その他の包括利益合計	1,192	2,188
四半期包括利益	62,646	82,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,037	81,710
少数株主に係る四半期包括利益	608	343

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大鉄工業株式会社は、自己株式の取得に伴い当社の議決権比率が増加し、子会社となったため、同社及び同社の子会社である株式会社ジェイアール西日本ビルトを新たに連結範囲に含めております。</p> <p>この結果、連結子会社数は63社であります。</p> <p>(持分法適用の範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大鉄工業株式会社は、連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>この結果、持分法適用関連会社数は5社であります。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が50,992百万円増加し、利益剰余金が32,454百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道㈱	7,197	7,935	借入債務
非連結子会社(8社)	644	597	JR券委託販売等保証
提携住宅ローン利用顧客	3,461	51	提携住宅ローン保証
計	11,303	8,583	

2 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	113,559	109,999

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	百万円 10,655	円 55	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	百万円 10,655	円 55	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	百万円 11,624	円 60	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	百万円 11,624	円 60	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	641,344	179,459	70,688	94,448	985,942		985,942
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,033	38,742	13,878	117,911	183,566	183,566	
計	654,378	218,202	84,567	212,360	1,169,508	183,566	985,942
セグメント利益	89,882	3,856	20,147	6,054	119,940	934	120,875

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額934百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	653,726	166,631	64,828	111,654	996,841		996,841
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,023	4,668	13,733	155,765	187,190	187,190	
計	666,749	171,300	78,562	267,419	1,184,032	187,190	996,841
セグメント利益	102,072	3,200	21,103	7,445	133,822	485	134,307

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額485百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他」セグメントにおいて、大鉄工業株式会社が子会社となったことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6,403百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	313円91銭	411円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	60,786	79,680
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	60,786	79,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,641	193,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第28期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	11,624,063,640円
1株当たりの金額	60円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村		豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(会計方針の変更等)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。